

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.145 2010年7月9日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：中込 三郎

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



職業教育の日

満場一致で中込三郎会長を再選

全専各連第59回定例総会・第111回理事会を開催

6月16日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第59回定例総会・第111回理事会が開催された。出席者は委任状を含めて153名（司会は大橋啓一総務委員）。

中村徹副会長の開式の言葉に続き、中込三郎会長が会長あいさつとして「中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会（特別部会）については、5月に第2次審議経過報告がとりまとめられ、今後、答申に向けて議論は更に進んでいく。『新たな学校種の創設』に向けて、会員校はもちろん、文部科学省や中学・高校の皆様からの支援を得つつ、邁進していく」と述べた。

続いて来賓あいさつとして、最初に、吉田晋日本私立中学高等学校連合会会長が「日本の教育を支える仲間として、専修学校及び各種学校の今後に期待するとともに、我々も協力していきたい」とあいさつを行った。

次に、板東久美子文部科学省生涯学習政策局長があいさつを兼ねて、特別部会及び専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議（協力者会議）の審議状況、高等学校等就学支援金、新成長戦略（日本版N V Q（National Vocational Qualification：資格枠組み））を説明。また、専修学校及び各種学校に対して、日本の成長戦略の重要な柱である「雇用対策」の牽引役としての期待を述べるとともに、教育の質保証について、更なる努力を求めた。

続いて、塩原誠志専修学校教育振興室長が行政報告として、特別部会第2次審議経過報告のポイント、協力者会議の審議状況及び今後の見通し等について説明を行った。

議長団には、常任理事会の推薦候補者である中西義裕理事が議長、山本匡理事が副議長に選出された。議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人として浦山哲郎理事と氏原憲二理事を選任し、提出議案の審議に入った。

【第1号議案 平成21年度事業報告（審議事項）】

秋葉英一理事・総務委員長が概要報告を行い、事務局が配布資料に基づき、会議の開催状況、委員会活動等の事業



再任にあたりあいさつを述べる中込三郎全専各連会長

報告を行った。次に、川越宏樹副会長が特別部会への対応について、現況報告、今後の見通し等について説明。続いて中村副会長から協力者会議への対応について報告が行われた。

【第2号議案 平成21年度決算報告ならびに監査報告（審議事項）】

齋木寛治理事・財務委員長が配布資料に基づき、収支計算書の各科目の詳細（事業活動収支における予算対比の内容、「職業教育の日」の推進等を目的とした投資活動収支等）、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等について説明。

続いて齋藤力夫監事が全て適正との監査報告を行った。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、ともに質疑はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

【第3号議案 平成22年度事業計画案（審議事項）】

秋葉総務委員長が、運動方針策定のポイント、基本方針、重点目標について説明後、事務局が、特別部会並びに協力者会議への対応、運動方針の実現に向けた行政府や立法府への働きかけ、会議の開催、各委員会活動方針、広報活動の一層の推進等について説明した。

【第4号議案 平成22年度収支予算案（審議事項）】

齋木財務委員長が、配布資料に基づき、予算案立案方針として、平成22年度の運動方針に基づき、単年度ベースで

収支の均等を図る方針で予算編成を行ったこと、各科目の詳細について説明を行った。

【第5号議案 平成22年度第1次補正予算案（審議事項）】

齋木財務委員長が配布資料に基づき、平成21年度の決算額確定を受けた、次期繰越収支差額の補正について説明した。

第3号議案、第4号議案、第5号議案は一括で審議され、ともに質疑はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

【第6号議案 分野別専門部会の設置（理事会審議事項）】

栗谷川悠理事・組織委員長が配布資料に基づき、提案に至る経緯（一般社団法人全国動物専門学校協会ならびに一般社団法人日本動物専門学校協会より、分野別専門部会設置申請にかかる関係書類が提出され、組織委員会で対応を協議）、及び今後の方向性（①両団体で協議を行い、9月末頃を目途に結論を出すこと。②委員会は両団体の結論を受けて対応を検討すること。）について説明。

本議案については、分野別専門部会の設置要件について、質疑応答が行われたほかに意見はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

【第7号議案 役員改選（審議事項）】

最初に、事務局が会則及び会則施行細則に従い、会長、監事の選任手続について説明。続いて、会長候補者及び推薦人名簿が配布され、中込三郎先生が会長候補者として推薦（推薦人：24都道府県61名）されたことを議長が報告。

その後、各ブロックより選出された選考委員（北海道：吉田松雄副会長、東北：岡部隆男常任理事、北関東信越：渡辺敏彦常任理事、南関東：岩崎幸雄常任理事、岡本比呂志常任理事、中部：磯村義安常任理事、近畿：福田益和副会長、中国：坪内浩一理事、四国：尾上一昭常任理事、九州：堤惟義常任理事）10名と正副議長の12名で選考委員会を組織、総会の審議を休止して、別室にて選考を行った。

選考委員会における決定を受けて、総会審議を再開し、中西選考委員長・議長が中込先生を会長候補者として総会

に推薦、出席者全員拍手をもって、満場一致で中込先生の再任を承認した。

また、監事の選任については、齋藤力夫先生、菅原一博先生、坂本歩先生を常任理事会が推薦する候補者として議長が提案し、全会一致で承認された。

続いて、中込会長より「新たな学校種の創設を含め、様々な制度改革実現に向けて引き続き尽力していきたい」と再任のあいさつが述べられた。

以上により、議長が全ての議事の終了を確認し、吉田松雄副会長が閉式の言葉を述べ、総会を終了した。

総会終了後に開催された懇親会では、来賓として町村信孝衆議院議員・専修学校等振興議員連盟会長、山谷えり子参議院議員・議連事務局次長があいさつを述べ、出席者と活発な意見交換が交わされ、盛会のうちに全日程を終了した。

全専各連総会に先立ち常任理事会を開催

6月16日、東京都・アルカディア市ヶ谷において第5回全専各連常任理事会を開催した。

中込三郎会長が開会にあたりあいさつを行い、続いて会則第32条により中込会長が議長に就任し議事に入った。

審議事項として定例総会・理事会に提出する「第1号議案 平成21年度事業報告」、「第2号議案 平成21年度決算報告ならびに監査報告」、「第3号議案 平成22年度事業計画案」、「第4号議案 平成22年度収支予算案」、「第5号議案 平成22年度第1次補正予算案」、「第6号議案 分野別専門部会の設置（理事会審議事項）」の各提案事項について審議を行い、提案どおり定例総会・理事会に上程することとなった。次に「第7号議案 役員改選」では、事務局が配布資料に基づき、会長及び監事の選任について説明を行い、監事については会則にしたがい総会に推薦する候補者を決定した。

最後に定例総会・理事会の議長候補者を選出し、審議を終了した。

中教審キャリア教育・職業教育特別部会第二次経過報告

5月17日、中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会（特別部会）は、昨年9月から本年4月までの13回にわたる議論を第二次審議経過報告に取りまとめ、公表した。本報告は、昨年7月公表の第一次審議経過報告を基に、検討が必要とされた項目を中心に審議内容を肉付けしたもので、職業実践的な教育に特化した新たな枠組み（高等教育機関）は、特別部会の要請で行った「中堅人材のニーズ調査の結果」を受けた整備の必要性が、また、高等専修学校・専門学校は、「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議」の検討経過を受けた対応方策が、それ

ぞれ加筆されている。なお、特に新たな枠組みは以下（概要）のとおり整理されている（詳細は文部科学省ホームページ：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/sonota/1293955.htmを参照）。今後、特別部会は、年内の答申に向け、枠組みの制度設計等が議論される予定。

【高等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策】

■職業実践的な教育に特化した枠組みの必要性

各高等教育機関における職業教育の充実に向けた取組の支援の一方、①職業実践的な学校教育を通じて人材育成・キャリア形成を行う高等教育機関の整備促進、②社会から

求められる人材育成ニーズへの積極的な対応、③高等教育全体における職業教育システムの構築、の観点から、職業教育の重要性を踏まえた高等教育システム全体の見直しが求められている。

この要請にこたえるため、「職業実践的な教育に特化した枠組み」の整備の検討が必要。

■職業実践的な教育に特化した枠組みのイメージ

目的について、職業との関連性を重視した実践的な教育を通じて、実践的・創造的な職業人を育成するプログラム。

教育課程は、実験、実習等の割合を重視（例えば4～5割）、インターンシップの義務付け、教育課程編成におけ

る企業等との連携の制度的確保など。

教員資格・教員構成は、実務卓越性（実務知識・経験の有無、職業資格等）を重視。

■具体的な制度化の検討

このような教育プログラムの枠組みを制度化していくこととした場合、現行の大学・短期大学等と別の学校として検討することが適当と考えられる。この検討に当たっては、高等教育機関としての質保証が重要であることも踏まえつつ、制度設計や質保証の在り方について、今後更に具体的に検討。

専修学校調査研究協力者会議検討経過まとめ

3月26日、専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議は、全7回にわたる審議内容を「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究におけるこれまでの検討経過について～多様な学習ニーズへの対応等に関する検討の方向性～」にまとめ、特別部に報告した。同報告の目指すべき方向性と対応方策では、以下の視点から検討事項等（概要）を示すとともに、主体的な教育活動の改善・充実への支援・推進も指摘した（詳細は文科省ホームページ：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/shiryo/1292313.htm、第22回特別部会資料を参照）。

視点1：社会人等の多様なライフスタイルに即した専門学校等の学習機会の充実…「働きながら学ぶ」学習者等への教育の充実（通信制・単位制、ITによる教育・学習環境等）、公共職業訓練等の受け皿としての活用促進（短期教育課程の開発・モジュール化、正規課程上の位置付け等）。

視点2：若者の自立を支える後期中等教育の選択肢としての高等専修学校の機能強化…多くの子ども等が教育を受けられるための支援充実や条件整備（経済的負担軽減等）、弾力的なカリキュラムの提供（単位制）、高校との学修成果の相互評価の実現（高校での学修の単位認定の取扱い等）。

視点3：国際化、高度化、雇用の流動化に応じた人材育成

等の推進…企業等ニーズの反映、教育改善の仕組みの整備による国際競争力の維持・強化（企業等連携の枠組み作り、カリキュラム開発等）、生涯にわたり職業生活を設計する力等を習得する教育の改善・充実（複数校連携による研究・研修等）、留学生受入れの促進（受入れ枠、総合的な支援等）。

視点4：人材育成の地域ネットワークの構築と専修学校の積極的な貢献…中高のキャリア教育との連携促進（職業適性診断や職業技術体験等）、地元企業等ニーズに対応した人材養成・就職支援の推進（ニーズ把握、「出口が見える」職業教育の提供、ネットワークを活用した就職支援等）。

視点5：専修学校制度・教育に対する理解増進と若者等の進路選択のミスマッチ解消…中高の進路指導の在り方の改善やキャリア教育の充実、教員・保護者等の理解促進に向けた情報提供の推進（広報資料の作成配布、調査・統計の充実等）、「わかりやすい制度」に向けた設置基準の検討（課程ごとの分離等）、他の学校種と異なる取扱い等の精査と見直しの要請（激甚災害時の復旧支援等）

教育の質向上に向けた取組の推進…質向上に向けた組織体制の整備、身に付けさせるべき能力の明確化、教育活動の評価の仕組みの整備、適切な情報公開。

心よりお祝い申し上げます 春の叙勲・褒章の受章者

平成22年度春の叙勲・褒章が次の方々にも贈られました。長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、心よりお祝い申し上げます。（敬称略）

*旭日中綬章

野又 肇（北海道・函館歯科衛生士専門学校理事長）

*旭日小綬章

原田 恒男（山形県・山形調理師専門学校理事長）

*瑞宝双光章

斎藤 常修（福島県・A I Z Uビューティーカレッジ学校長）

水本 稚恵里子（福井県・水本学園高等女学校学校長）

*瑞宝単光章

能森 靖子（富山県・富山ファッション・カレッジ学校長）

大麻 悦治（香川県・四国医療専門学校理事長）

*藍綬褒章

坪内 孝満（島根県・専門学校松江総合ビジネスカレッジ理事長）

新任ブロック長・新任協会等代表者 事務局移転のお知らせ

<新任ブロック長>

○北関東信越ブロック

成田守夫 氏 (長野県・長野医療衛生専門学校)

○四国ブロック

尾上一昭 氏 (徳島県・尾上和裁学園)

<新任代表者>

○(社)山形県専修学校各種学校協会

斎藤正典 氏 (酒田調理師専門学校)

○(社)愛媛県専修学校各種学校連合会

河原成紀 氏 (国際テクニカルビジネスカレッジ)

○(社)熊本県専修学校各種学校連合会

中島義和 氏 (熊本情報経理専門学校)

○(社)沖縄県専修学校各種学校協会

島袋永伸 氏 (専門学校那覇日経ビジネス工学院)

<事務局移転>

○三重県専修学校各種学校連合会

〒514-0008

津市上浜町1-293-4 三重県私学青少年会館2階

(TEL) 059-229-4070 (FAX) 059-229-4069

○(社)山梨県専修学校各種学校協会

〒400-0032

甲府市中央1-1-11 赤池誠章 山梨事務所内

(TEL) 055-237-5523 (FAX) 055-237-5281

○(社)愛媛県専修学校各種学校連合会

〒790-0001

松山市一番町1-1-1 (学)河原学園内

(TEL) 089-943-5333 (FAX) 089-934-3444

○(社)福岡県専修学校各種学校協会

〒812-0046

福岡市博多区吉塚本町13-50 吉塚合同庁舎6F

(TEL) 092-292-6104 (FAX) 092-292-6197

○特定非営利活動法人全国美術デザイン専門学校

教育振興会

〒162-0821

東京都新宿区津久戸町4-7 OSビル301

(TEL) 03-6265-0514 (FAX) 03-5261-0234

文部科学省人事異動

文部科学省において、以下のとおり人事異動がありましたので、お知らせいたします。

○生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室長補佐

佐々木明氏→佐藤秀雄氏(平成22年4月1日着任)

○専修学校教育振興室専修学校第二係長

星川正樹氏→松井佳奈江氏(平成22年4月1日着任)

○専修学校教育振興室専修学校第一係長

山本悟氏(平成22年4月1日)

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示

をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、

不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。

ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ「広報全専各連」→プラスWEBよりご覧いただけます。

<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/>

■研修会等■

<専教振主催>

○平成22年度事務担当者会議(4月23日)

<専門部会主催>

○全国専門学校情報教育協会専修学校フォーラム2010(2月23・24日)

日本政策金融公庫(国の教育ローン)に関するお願い

- 先般、「同公庫から入学許可書の偽造等によって融資金を詐取した人物が逮捕された。」との新聞報道がなされました。
- 今後、より適正な審査を行うため、借入申込人の同意に基づき、同公庫から学校に対して入学または在学の実態確認に関するお問い合わせをさせていただく場合がございますので、ご理解及びご協力をよろしくお願い申し上げます。

お問い合わせは、**日本政策金融公庫 生活衛生業務部(国の教育ローン担当)**

電話 03(3270)1492

専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

http://www.sgec.or.jp

J 検 http://www.sgec.or.jp/jken

B 検 http://www.sgec.or.jp/bken

情報検定 J 検 出願者集計

2010年前期情報検定(J 検)情報活用試験 ペーパー方式
(平成22年6月20日実施)、ならびにC B T方式(平成22年4月
1日~5月27日受付)の出願者数が次のとおりまとまった。

ペーパー方式		出願団体数	
1 級	2,182名	2 級	4,325名
3 級	2,407名		
C B T方式		出願団体数	
1 級	63名	2 級	139名
3 級	179名		
合計	9,295名		

ビジネス能力検定 B 検 出願者集計

7月4日(日)に実施された第28回ビジネス能力検定
(B 検)の出願者集計が、次のとおりまとまった。可否の

発表は平成22年8月下旬の予定。

・出願団体数	289団体
・出願者総数	17,289名
うち二級	3,421名
うち三級	13,868名

文部科学省後援 J 検・B 検 成績優秀者表彰式を開催

3月23日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場に、平成
21年度文部科学省後援情報検定・ビジネス能力検定の成績
優秀者表彰式を開催した。J 検・B 検とも、各回・各級の
成績優秀者には、文部科学大臣賞、日本技能検定協会会長
賞、専教振理事長賞、専教振優秀賞の各賞がそれぞれ授与
され、受賞者76名のうち、当日は32名が出席した。

来賓の、塩原誠志文部科学省専修学校教育振興室長、道
明文夫日本技能検定協会連合会常務理事から、賞状の授
与・祝辞をいただいた。また、主催者を代表して、中村徹
専教振副理事長が努力を労い激励の言葉を贈った。

"チーム学習型キャリア教育ワークブック「やる気の根っこ」"販売中

専教振では、学生が自らキャリアの設計・選択・決定
する力を身につける“チーム学習型キャリア教育ワーク
ブック「やる気の根っこ」”を平成22年4月より販売し
ております。

授業の想定時間は15コマ(1コマ90分)。全コマを实
施することにより最大の学習効果が得られるよう編集し
ましたが、部分実施や他の授業の一部に組み入れて利用
することも可能です。各校におかれましては、同封のチ
ラシ(ホームページからダウンロードすることも可能で
す)をご覧ください。後期または次年度からの採用をご検討
いただきますよう、お願いいたします。

なお、内容をご確認いただくために、本教材の一部お
よび教員用指導書の一部を含む研究報告書を本財団のホ
ームページに掲載しておりますので、どうぞご覧ください。

○定価：945円(本体900円+税)

○特長1：チームの力を有効に活用(他のキャリア学習
教材とは異なり、個人個人の学習では身に付けにくい
モチベーションや、納得してやり通す意思・意欲を自
らがコントロールできる力をチームの力を借りること
で身につけることができるよう工夫されています)○特長2：教員用指導書の共同研究(Web上のSNS
に、本書を利用する先生方専用のページを設け、教員
用指導書をダウンロードしていただきます。専用ペ
ージの運営には研究開発委員会の委員もメンバーとし
て加わり、参加する先生方とともに本書の有効な活用方
法を研究していただきます)○特長3：リングファイル型式(ワークの中には、自分
の思いを書き込んでチームのメンバーと分かち合うも
のや、切り取ってメンバーにプレゼントするカードが
含まれます。そのため、ワークブックはリングファイ
ル型式とし、中身の取り外しが自由に行えます)○見本(本教材の一部および教員用指導書の一部を含む
研究報告書を、本財団のホームページから無料でダウ
ンロードすることができます)

専教振第67回評議員会・第100回理事会

3月17日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として専教振第67回評議員会・第100回理事会を開催した。評議員会は委任状を含めた出席者23名を得て午前11時から、理事会は委任状を含めた出席者20名を得て午後2時30分から開会。福田益和理事長から開会のあいさつが述べられた後、評議員会では長川泰次郎評議員を議長に、磯村義安評議員と平田眞一評議員を議事録署名人に選出。また理事会では福田理事長が議長に就任。議事録署名人に岡部隆男理事と川越宏樹理事を選出し審議に入った。

評議員会・理事会ともに、はじめに【第1号議案 平成22年度事業計画案】に関して、配布資料をもとに事務局が教員研修・研究事業、出版事業、保険事業、検定事業等、各事業の計画内容を説明。【第2号議案 平成22年度収支予

算案】に関しては、配布資料をもとに坪内孝満財務担当常務理事が概要を説明した後、事務局が、一般会計、事業会計、検定事業会計（J検、B検）の各科目の予算額について説明。両議案に関する質疑応答では「検定試験制度のあり方」等について意見が述べられたが、特に異議はなく、全会一致で原案どおり拍手承認。【第3号議案 文部科学省実地検査通知への対応】に関しては、配布資料をもとに事務局が説明。「観光英語検定に対する関与」「貸借対照表の区分」「内部統治（ガバナンス）の健全化」の3点が審議され、特に異議はなく、全会一致で原案どおり拍手承認。

以上により、議長が全ての議案の審議、承認を確認し議事を終了した。

平成22年度年間予定日程

<役員会・総会等>

●都道府県協会等代表者会議

平成22年11/25（木）東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第112回理事会

平成23年2/24（木）東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国学校法人立専門学校協会理事会

平成23年2/25（金）東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成22年度ブロック会議>

●中国ブロック会議 平成22年7/16（金）

岡山県岡山市・ホテルグランヴィア岡山

●九州ブロック会議 平成22年7/29（木）～30（金）

宮崎県宮崎市・ワールドコンベンションセンターサミット

●北海道ブロック会議 平成22年8/3（火）～4（水）

北海道登別市・登別グランドホテル

●中部ブロック会議 平成22年8/19（木）～20（金）

岐阜県岐阜市・岐阜都ホテル

●四国ブロック会議 平成22年8/24（火）

香川県高松市・ホテルニューフロンティア

●北関東信越ブロック会議 平成22年8/26（木）

栃木県宇都宮市・ホテル東日本宇都宮

●東北ブロック会議 平成22年9/16（木）

岩手県盛岡市・ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィング

●南関東ブロック会議 平成22年10/25（月）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●近畿ブロック会議 平成22年11/4（木）

奈良県奈良市・ホテル日航奈良

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定（J検）

◇平成22年度前期試験

【情報システム】平成22年9/5（日）

◇平成22年度後期試験

【情報活用】平成22年12/12（日）

【情報システム】平成23年2/13（日）

◇C B T試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】

実施期間：平成22年4/1（木）～平成23年3/25（金）

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定（B検）

◇第29回【1級1次・2級・3級】平成22年12/5（日）

<研修会>

●専修学校等教職員向けキャリア・サポーター養成講座（CSM講座）

◇東京会場・平成22年8/17（火）～19（木）

東京都・日本電子専門学校

◇大阪会場・平成22年8/24（火）～26（木）

大阪府・ホスピタリティツーリズム専門学校大阪

●第16回ビジネス教育指導者研修会

平成22年8/4（水）～6（金）

東京都・クロスウェーブ府中

<その他>

●第65回全国私立学校審議会連合会総会

平成22年10月21日（木）～22日（金）

東京都・ヒルトン東京

●全国生涯学習フォーラム まなびピア高知

平成22年11月20日（土）～22日（月）

高知県・高知ちばさんセンター



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

平成22年度後期

試験日 平成22年12月12日(日)
実施級/受験料 1級—4,000円
2級—3,500円
3級—2,500円

情報デザイン試験

平成22年度よりCBT方式により実施(「上級」は後期より実施予定)

初級/上級
実施級/受験料 初級—3,500円
上級—4,000円

情報システム試験

平成22年度後期
システムエンジニア認定
プログラマ認定

試験日 平成23年2月13日(日)
実施級/受験料 基本スキル—3,000円
システムデザインスキル—2,500円
プログラミングスキル—2,500円

情報検定にCBT方式を導入しました!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。
従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。

◇対象となる試験は、情報活用試験「1級」「2級」「3級」と、情報システム試験の「基本スキル」、情報デザイン試験「初級」「上級」です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。

J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)



産学協同で就職活動を応援します。

文部科学省後援

ビジネス能力検定

<http://www.sgec.or.jp/bken>

■第29回試験日/平成22年12月5日(日)

■出願期間/9月1日(水)~10月19日(火)

■実施級・受験料/1級(6,000円)・2級(3,800円)・3級(2,800円)

【想定受験者層と主な出題範囲】

1級

●組織人としてリーダーを目指す方 ●目標設定と評価基準、業務の改革と知的生産性の向上、情報の加工、評価とIT、企画の推進方法、プレゼンテーションの方法、財務面での事業の見方、マーケティングの基本、後輩と仕事をするには、人を説得する、などリーダーに求められる幅広い能力。

2級

●中堅社員として活躍している方 ●仕事の進め方、計画・スケジュール立案と予算管理、仕事の改善と問題解決、会議への参加と協力、議事録・報告書などの書き方、情報収集の方法と新聞の読み方、チームワーク、商談の進め方、人的ネットワークの形成など、仕事に活用できるビジネススキル。

3級

●これから社会人になる方や新入社員の方 ●仕事への取り組み、指示、報告と連絡・相談、パソコンの仕事への活用、ビジネス文書の基本、職場の人間関係、話し方の基本、電話応対、来客応対など、社会常識とマナーを中心とした基礎能力。

※第30回検定は平成23年7月3日(日)2,3級実施

I. 疾病補償型学生新補償制度

傷害治療にともなう諸費用（治療実費、交通費、差額ベッド代等）や全疾病を24時間補償し、学校の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、複雑化した社会のニーズに対応できる内容です。


II. 教職員新補償制度 New

教職員新補償保険は、常勤職員および非常勤職員の業務従事中（国内外を問いません）のケガ、または特定疾病による死亡、後遺障害、入院、通院について補償（通勤途上を含みます）する制度です。また、常勤・非常勤職員が業務を原因として損害賠償を求められ、負担する損害に対し保険金をお支払いします。

また、使用者賠償責任保険は、従業員の労働災害について、被災従業員もしくは遺族から損害賠償請求を受け、貴校が負担する損害賠償金等をお支払いします。

III. リスク評価対応型火災保険 New

一定規模の施設に対し物件調査をすることによるリスク評価割引等により当社比最大50%の割引が適応可能となります。

認定事務局 株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ  0120-396-390

大阪事務局：〒542-0012 大阪市中央区谷町3丁目I-22 NK谷町ビル

東京事務局：〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿II-31-5 アクシア広尾501

引受保険会社（保険についてのお問い合わせ）

エース損害保険株式会社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒1-8-1 アルコタワー

Tel：03-5740-0600（代） [L1010883]

三井住友海上火災保険株式会社 堺支店堺第一支社 〒590-0952

大阪府堺市堺区市之町東6-2-9 三井住友海上ビル4F

Tel：072-222-6301 FAX：072-223-4497

日新火災海上保険株式会社 堺支店 〒590-0063 大阪府堺市堺区中安井町3-2-13

Tel：072-238-1985

専修学校各種学校 学生生徒災害傷害保険のご案内

財団法人専修学校教育振興会

補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学校休憩時間中、課外活動中の傷害事故

実習中等の賠償事故



通学特約を付帯することにより、通学中の傷害事故等も補償できます。

学校の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法により、住居と学校施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故

補償金額・掛け金（保険料）

補償内容	正課中		通学中	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円～3,000万円	54万円～1,800万円	45万円～1,500万円	27万円～900万円
入院保険金	事故の日から180日を限度に1日につき4,000円			
通院保険金	通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度		対物補償 500万円限度	

保険期間	昼間部		夜間部	
	通学特約無	通学特約有	通学特約無	通学特約有
1年	440円	700円	450円	630円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円

※半年単位でのご契約も可能です

インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまった場合に備えた、賠償責任保険制度です。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

補償金額・年間保険料

活動内容	正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動
補償金額	対人 1名1事故につき1億円限度 対物 250万円限度 (免責金額5,000円)
保険料 (1人につき)	250円

医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛生・技工、診療放射線、理学療法、柔道整復師、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。平成15年からは、正課および学校行事として行われる学校の管理下(インターンシップ活動も含みます。)の上記の医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故を補償するコースを新設します。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

補償金額・年間保険料

支払い限度額	対人 1名につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度 対物 1事故につき 1億円限度
自己負担額	なし
保険料 (1人につき)	1,000円

学校賠償責任保険

傷害保険と異なり、学校側の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる保険制度です。

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

補償金額	対人 1名につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 500万円限度 (免責金額：1万円)
保険料 (1人につき)	4月1日～翌年3月31日 42円 (1か月単位での契約が可能です)

個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されており、

- 賠償責任部分：個人情報漏えい起因して、学校が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補します。
- 費用部分：個人情報漏えい、学校が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

補償の対象者

各学校


補償金額・年間保険料

ご契約タイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
賠償責任部分 (1請求・期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円
費用部分 (1事故・期間中)	100万円 (補償上限90%)	300万円 (補償上限90%)	1,000万円 (補償上限90%)
自己負担額 (免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円		

学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
～350名	3万円	5万円	10万円
351～500名			
501～1,000名			

※保険料が記載されていないゾーン()部分の保険料については、(併第一成和事務所までお問い合わせ下さい。)

※この案内は本制度の概要をご説明したものです。詳細は下記までご照会下さい。



Insurance for the Earth
東京海上日動は、マングローブ植林を通じて地球の安心・安全をひろげます。

【お問い合わせ先】
東京海上日動火災保険株式会社 公務第二部公務第一課
住所：東京都千代田区三軒6-4 電話03-3515-4133
取扱代理店(株)第一成和事務所 住所：東京都中央区日本橋人形町2-26-8
サンマルビル7F 電話03-3669-2831



三井住友海上
株式会社 損害保険ジャパン